

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月7日
【四半期会計期間】	第39期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社オービックビジネスコンサルタント
【英訳名】	OBIC BUSINESS CONSULTANTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 成史
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号
【電話番号】	03(3342)1880
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長兼管理部長 和田 弘子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第1四半期累計期間	第39期 第1四半期累計期間	第38期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,247,313	5,311,186	23,290,465
経常利益 (千円)	2,166,856	2,599,194	10,995,332
四半期(当期)純利益 (千円)	1,513,716	1,962,692	7,669,892
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	10,519,000	10,519,000	10,519,000
発行済株式総数 (株)	40,352,000	40,352,000	40,352,000
純資産額 (千円)	95,081,015	100,211,391	100,042,145
総資産額 (千円)	109,807,135	115,771,837	117,930,615
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.28	52.22	204.08
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	70.00
自己資本比率 (%)	86.6	86.6	84.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,277,717	2,256,808	8,676,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,158,059	386,395	5,565,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,674	1,315,714	2,631,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	72,809,391	82,628,075	81,300,586

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、海外の政治や国政情勢の不透明感が続いており、国内景気に与える影響に引き続き注意が必要である中で、輸出や生産活動は緩やかな回復を見せております。国内では企業の人手不足感があるものの、雇用や個人消費は持ち直しの様相を見せております。

当社の属する情報サービス産業では、世界的なIT需要の拡大は続いており、業界を取り巻く環境は変化のスピードを緩めておりません。

このような環境のもと、当社は「顧客第一主義」を念頭に置き、企業の業務とユーザーの「使いやすさ」にフォーカスし、市場のニーズの変化に対応した製品・サービスの開発及びサポート体制の構築に注力してまいりました。

当第1四半期累計期間では、「OBCパートナーカンファレンス2017」を主要都市にて開催いたしました。長時間労働の是正や労働生産性の向上が企業の経営課題として浮き彫りになっている現在、各企業においては業務にかかる時間を削減し、成果に繋がる活動に集中できる環境が必要です。従業員の業務を含めた企業全体の業務を視野に入れたOBCの販売戦略や、市場動向などの情報をパートナー様と共有することで、足並みをそろえてユーザー様のニーズを的確に捉えた製品・サービス提供と営業活動に努めてまいりました。

当第1四半期累計期間における業績は、売上高53億11百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益19億58百万円（同7.7%減）、経常利益25億99百万円（同20.0%増）、四半期純利益19億62百万円（同29.7%増）となりました。

売上高が前年同四半期比1.2%増加した主な要因は、安定的な保守契約が売上に貢献したことによるものです。経常利益が同20.0%、四半期純利益が同29.7%それぞれ増加した主な要因は、営業外収益として投資事業組合運用益を組み込んだことによるものです。

なお、営業利益が同7.7%減少した主な要因は、研究開発費等の販売費及び一般管理費が増加したことによるものです。

(2)財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は881億42百万円となり、前事業年度末に比べ14億17百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が13億27百万円増加、売掛金が26億76百万円減少したことによるものであります。固定資産は276億29百万円となり、前事業年度末に比べ7億41百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が7億34百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,157億71百万円となり、前事業年度末に比べ21億58百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は116億23百万円となり、前事業年度末に比べ22億12百万円減少いたしました。これは主に前受収益が11億80百万円、未払法人税等が11億35百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は39億36百万円となり、前事業年度末に比べ1億15百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が1億79百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は155億60百万円となり、前事業年度末に比べ23億28百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,002億11百万円となり、前事業年度に比べ1億69百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が6億47百万円増加、その他有価証券評価差額金が4億77百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は86.6%（前事業年度末は84.8%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第1四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は826億28百万円となり、前事業年度末と比較して13億27百万円の増加となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、22億56百万円(前年同期は22億77百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益25億99百万円、売上債権の減少額26億85百万円等であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額17億16百万円、前受収益の減少額11億80百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億86百万円(前年同期は21億58百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入4億64百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、13億15百万円(前年同期は13億15百万円の支出)となりました。主な要因は、配当金の支払等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、6億14百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期会計期間の末日において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについては、重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性については、第2(事業の状況)3(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)(3)キャッシュ・フローの概況をご参照ください。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期会計期間の末日において、経営者の問題認識と今後の方針については、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	161,408,000
計	161,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,352,000	40,352,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	40,352,000	40,352,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	40,352,000	-	10,519,000	-	18,415,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,769,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,579,600	375,796	同上
単元未満株式	普通株式 2,600	-	同上
発行済株式総数	40,352,000	-	-
総株主の議決権	-	375,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿六丁目8番1号	2,769,800	-	2,769,800	6.86
計	-	2,769,800	-	2,769,800	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,310,586	82,638,075
受取手形	1,355,660	1,346,720
売掛金	6,154,738	3,478,311
商品及び製品	132,528	133,316
仕掛品	998	1,224
原材料及び貯蔵品	64,110	65,474
前払費用	206,007	166,547
繰延税金資産	331,890	307,152
未収入金	6,846	5,750
その他	6,926	9,098
貸倒引当金	10,067	9,091
流動資産合計	89,560,226	88,142,579
固定資産		
有形固定資産	477,488	447,854
無形固定資産	418,059	423,208
投資その他の資産		
投資有価証券	26,802,115	26,067,472
関係会社株式	16,093	16,093
敷金及び保証金	623,002	640,999
長期未収入金	114,030	82,450
会員権	37,780	37,780
破産更生債権等	3,632	3,108
貸倒引当金	121,812	89,708
投資その他の資産合計	27,474,840	26,758,194
固定資産合計	28,370,388	27,629,257
資産合計	117,930,615	115,771,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,771	142,362
未払金	529,131	341,976
未払費用	769,860	1,048,094
未払法人税等	1,920,409	784,890
未払消費税等	281,957	289,138
預り金	70,339	168,065
前受収益	9,962,491	8,781,960
役員賞与引当金	64,000	64,000
その他	4,035	3,114
流動負債合計	13,835,996	11,623,603
固定負債		
繰延税金負債	2,461,461	2,282,046
退職給付引当金	1,467,430	1,530,928
資産除去債務	123,581	123,866
固定負債合計	4,052,473	3,936,842
負債合計	17,888,470	15,560,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,519,000	10,519,000
資本剰余金	18,949,268	18,949,268
利益剰余金	66,204,172	66,851,491
自己株式	5,348,878	5,349,143
株主資本合計	90,323,562	90,970,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,718,582	9,240,775
評価・換算差額等合計	9,718,582	9,240,775
純資産合計	100,042,145	100,211,391
負債純資産合計	117,930,615	115,771,837

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,247,313	5,311,186
売上原価	773,908	829,155
売上総利益	4,473,405	4,482,031
販売費及び一般管理費	2,351,433	2,523,509
営業利益	2,121,971	1,958,521
営業外収益		
受取利息	2	1
有価証券利息	7,837	-
受取配当金	206,665	188,617
投資有価証券売却益	27,001	-
投資事業組合運用益	-	419,019
その他	7,974	35,916
営業外収益合計	249,481	643,554
営業外費用		
投資事業組合運用損	134,240	-
為替差損	68,435	-
投資有価証券売却損	-	228
その他	1,920	2,652
営業外費用合計	204,596	2,881
経常利益	2,166,856	2,599,194
特別損失		
投資有価証券評価損	667	-
特別損失合計	667	-
税引前四半期純利益	2,166,189	2,599,194
法人税、住民税及び事業税	571,682	580,500
法人税等調整額	80,790	56,001
法人税等合計	652,472	636,502
四半期純利益	1,513,716	1,962,692

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,166,189	2,599,194
減価償却費	69,025	99,025
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,404	63,498
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,500	33,080
受取利息及び受取配当金	214,506	188,618
投資有価証券売却損益(は益)	27,001	228
投資有価証券評価損益(は益)	667	-
投資事業組合運用損益(は益)	134,240	419,019
売上債権の増減額(は増加)	2,344,917	2,685,366
たな卸資産の増減額(は増加)	12,395	2,376
前払費用の増減額(は増加)	4,484	39,459
仕入債務の増減額(は減少)	103,249	91,409
未払消費税等の増減額(は減少)	22,848	7,181
未払費用の増減額(は減少)	18,501	278,234
前受収益の増減額(は減少)	1,182,986	1,180,531
その他	262,104	72,943
小計	3,490,531	3,784,209
利息及び配当金の受取額	222,177	188,618
法人税等の支払額	1,434,991	1,716,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,277,717	2,256,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	2,317,478	464,949
有形固定資産の取得による支出	104,236	10,549
無形固定資産の取得による支出	56,396	50,007
敷金及び保証金の差入による支出	96	18,547
敷金及び保証金の回収による収入	1,311	551
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,158,059	386,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,315,455	1,315,449
自己株式の取得による支出	219	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315,674	1,315,714
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,120,102	1,327,489
現金及び現金同等物の期首残高	69,689,288	81,300,586
現金及び現金同等物の四半期末残高	72,809,391	82,628,075

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	72,819,391千円	82,638,075千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	10,000
現金及び現金同等物	72,809,391	82,628,075

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,315,377	35	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,315,373	35	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	25,239,807	25,239,807	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	405,694
投資事業有限責任組合	1,156,613
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

投資有価証券が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 金融商品の時価等に関する事項

科目	四半期貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	24,550,115	24,550,115	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	405,053
投資事業有限責任組合	1,112,303
関係会社株式	16,093

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「1.金融商品の時価等に関する事項」の「投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	2,745,513	1,913,797
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,412,054	22,494,293	12,082,238
合計	11,243,770	25,239,807	13,996,036

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 405,694千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(貸借対照表計上額 1,156,613千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第1四半期会計期間(平成29年6月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	831,715	3,221,905	2,390,189
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,409,990	21,328,209	10,918,218
合計	11,241,706	24,550,115	13,308,408

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額 405,053千円)、投資事業有限責任組合等の出資金(四半期貸借対照表計上額 1,112,303千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ソフトウェア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円28銭	52円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,513,716	1,962,692
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,513,716	1,962,692
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,582	37,582

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 1日

株式会社オービックビジネスコンサルタント

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中村 憲一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第39期事業年度の第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービックビジネスコンサルタントの平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。